

經濟論叢

第111卷 第4号

転換点に立つルール重工業……………	大野英二	1
プロダクト・サイクル論と対外直接投資……………	藤原貞雄	27
社会資本研究の一視角……………	加藤一郎	48
フォード・システムの生産力構造……………	塩見治人	69

昭和48年4月

京 都 大 学 經 濟 學 會

社会資本研究の一視角

—J. M. クラークのオーバーヘッド・コスト論—

加 藤 一 郎

I は じ め に

社会資本は、鉄道、道路、ダム、港湾などのいわゆる産業基盤から、公園、清掃施設、住宅などのいわゆる生活基盤までも含みきわめて広い概念である。したがって、この社会資本の規定は、論者のとりあげ方によって非常に多様であり、統一的な規定をおこなうには困難がつきまとう。しかしながら、従来、次の2つの視角から論議がおこなわれてきた。つまり、社会資本研究の1つの水準を構築された宮本憲一氏の言葉を借りるならば、「流行の社会資本充実政策の基礎をなす経済学は、第1は社会的費用論（社会的便益論を含む）または、外部経済、不経済論であり、第2は社会的間接資本論であろう。」¹⁾我々は、我々の視角を、ここで宮本氏が第2の視角としてとりあげられている社会的間接資本論の視角に限定し、社会資本研究にアプローチしようと思う。

この社会的間接資本論の視角から社会資本をとりあげていく場合、次の2点が問題にされてきた。1つは、社会資本を直接的生産活動に対する間接性の点でとらえるもので²⁾、いわゆる基盤整備の理論的支柱になっているものである。もう1つは、民間資本との対比において社会資本＝公的資本としてとらえ、その公共的性格、あるいは「所有の主体」を問題とするものである。この2点、つまり直接的生産活動に対する間接性と民間資本に対する公共的性格の点は、社会的間接資本論におけるごく初歩的な問題である³⁾。とはいえ、この2点が十

1) 宮本憲一「社会資本論」昭和42年、5-6ページ。

2) Albert O. Hirshman, *The Strategy of Economic Development*. 小島清監修、麻田四郎訳「経済発展の戦略」昭和36年、144-169ページ。

3) このような考え方ができたのは、我国では「所得倍増計画」のころからであろう。例えば、大来佐武郎「所得倍増計画の解説」昭和35年。

分な検討を経ないままあつかわれたり、内的関連を吟味されないまま別個にとりあつかわれることが多かったようである。例えば、間接性の意義が社会資本とされている事物そのものの属性に限定され、経済学的な内実の検討が弱かったり、社会的なという内容が直ちに公共的性格を表わすものと考えられたりすることが多かったようである。

この小論は、社会資本を社会的オーバーヘッド・コスト⁴⁾ (あるいは社会的オーバーヘッド・キャピタル)として; つまりオーバーヘッド・コストの「社会化」の問題としてとらえ、上記の点を検討していこうとするものである。オーバーヘッド・コストは、一般に間接費と訳され⁵⁾、「製品の一単位もしくは営業活動の一部門にはっきりと帰属させることのできない原価である。」⁶⁾つまり、産業革命期以降、工場制機械工業の発展とともに増大してきたもので⁷⁾、機械、建物などの固定資本と流通費が主要な項目をなしている⁸⁾。我々は、このオーバーヘッド・コストの検討を通じて、間接性の意義を確定し、そのうえで「社会化」の問題をとりあげることによって、社会資本を規定しようと思う。この間接性と「社会化」の交錯点として社会資本を規定する視角が、我々の言う、社会資本を社会的オーバーヘッド・コスト、つまりオーバーヘッド・コストの「社会化」の問題としてとらえる視角である。

ところで、この小論を展開していく手掛かりとして、上記宮本氏が検討されており、斎藤博氏が今後の社会資本研究の1方向を示すものとして、「J. M.

4) 社会資本を社会的オーバーヘッド・コストとしてとらえる考え方は、私が初めてではない。例えば、島恭彦「所得増設計画と公共投資」(2) (経済論叢, 第87巻第2号, 昭和35年2月号)では、「『増設計画』は、社会的間接資本=社会的オーバーヘッド・コストの意味で(1), (2)を『社会資本』と呼んでいるようである。そこには『社会資本』の投入(公共投資)を国民経済に対する資本係数、または国民総生産のための『原単位』としてとらえようとする新しい視角がある。」と指摘されている。

5) オーバーヘッド・コストは、この他「割り掛け費」「総掛費」「一般費」「經常諸掛費」「間接原価」などとも訳される。

6) M. バッカー編、染谷恭次郎訳「近代会計Ⅱ」昭和32年、42ページ。

7) 大即英夫、他5名著「原価計算」昭和47年、16-17ページ。

8) いわゆる「間接費」は、「原価負担者」への配賦の問題として提起されており、具体的な項目を完全に述べることのできるものではない。我々は、社会資本研究とのかかわりにおいてのみ、オーバーヘッド・コストを論じていることを了解していただきたい。

Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, 1923, は示唆的文献であり、私も別の機会に『社会的間接費用』の学説史的、理論的考察をおこないたい。⁹⁾と指摘されている、J. M. クラーク「オーバーヘッド・コストの経済学」をとりあげる。この著作が社会資本研究の手掛かりとなるのは、社会的オーバーヘッド・コスト論を、きわめて早い時期、「国家の経済過程への介入」が全面的に展開されていく時期に展開したものであること、さらに、広く経済学的研究の視野のもとにオーバーヘッド・コストを論じているからである。オーバーヘッド・コストの「社会化」が最初に提起された時期の問題意識を踏まえ、社会資本を規定すること、それは、我々の視角でもある。

II オーバーヘッド・コストについて

1 間接性の検討

社会資本の間接性については、従来から繰り返され述べてきたが、その意義の検討は、2～3の例外を除き等閑視されていたようである。従来は、間接性が生産活動に対する貢献(便益)のそれとぐらいに規定されるのみで、その質的な内容にたちいることよりも貢献の量的な計測、つまり社会資本がこれだけふえれば、生産活動や国民生活にこれだけの貢献をするというような議論が中心に展開されてきたのである。この間接性の問題を正面にとりあげ質的な検討を加えられたのは池上惇氏である。池上氏は、マルクスの労働過程の諸契機の考察にヒントをえながら、間接性を労働過程におけるそれとして確定された¹⁰⁾。これは、等閑視されていた間接性の検討を進めるという点で十分な意義をもつものであり、多くの論議をひきおこしたものである。しかしながら、この純粋な労働過程の考察から抽象されてきた間接性と現代資本主義社会におけ

9) 斎藤博、いわゆる社会資本と「社会的労働手段」にかんする覚え書き、「国学院大学政経論叢」第13巻第14号、昭和39年、610ページ。

10) 池上惇、社会的労働手段と公共投資——公共投資の基礎理論、「経済論叢」第90巻第6号、昭和37年12月。

る社会資本のもつ間接性との区別なり関連等については、つまり間接性を現代資本主義社会における経済関係、あるいは社会関係において確定するという点では不十分であったといわなければならないであろう。そこで、我々は、クラークによるオーバーヘッド・コストの定義を考察するなかで、間接性に対する我々なりの見解を提起してみたいと思う。

クラークは次のように述べる。「『オーバーヘッド・コスト』とは何か。その用語は、こんにち、非常によく使用され、さまざまに定義されている。実際、その用語は全ての諸概念を包括しているが、その諸概念は1つの本質的なものを共通して持つものである。その諸概念は、営業の特定の諸単位に、例えば皮革がそれから製造される靴に帰属せられるような、直接的な明確なかたちにおいて由来をさかのぼり、帰着させられえない諸コストについて言及しているのである。そして、現実の諸問題の多くは他の1つの事実を伴っている。すなわち、産出量の増大あるいは減少がコストの比例的な増大あるいは減少を伴わないということである。」¹¹⁾

ここで、クラークはオーバーヘッド・コストを次の2点で定義している。第1に、営業の特定の諸単位に帰属させえないコスト、つまり間接性の点において、第2に、産出量の変化に対応して変化しないコスト、つまり操業度との関連においてである。この2点の定義は、少くとも概念的には区別されるものである。いわゆる間接費は「製品との関連における分類」であり、第1の定義つまり間接性において規定されるものであり、第2の産出量すなわち「操業度との関連における分類」としては、固定費なる用語がもちいられる¹²⁾。従って、会計学の研究者は、クラークのオーバーヘッド・コストをこの両者の規定を受ける固定的間接費（あるいは固定費）として認識している¹³⁾。ただ、クラークは

11) John Maurice Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, 1923, p. 1.

12) 大郎英夫, 他5名著, 前掲書, 16-17ページ。

13) 例えば, 松本剛, シュマーレンバッハ固定費理論の性格, 「大阪経大論集」第36号, 昭和37年9月, あるいは, 吉藤三郎, J. M. クラークの固定費理論について, 「経済と経営」第1巻第1号, 昭和43年12月。ただし, これもいちがいには言えない。例えば, 伊藤千秋, *Overhead Costs* 研究書, 「青山経済論集」第19巻第2号, 昭和42年10月, では割り掛けの側面を重視してクラークのオーバーヘッド・コストをとらえている。

この2点の規定を混同しているのではない。それは、この2点の定義の各々について異なる用語をもちいていることから明らかである。

例えば、第1の「製品との関連における分類」としては、すなわち「営業の特定の諸単位に帰属されないコスト」としては、インディレクト・コストを用いる。「中央事務、動力プラント、守衛と掃除人、および販売従事者の作業はそれほど直接的に帰属させることはできない。これらのコストはインディレクトである。たとえそれらが営業の変化とともに変化するとしてもである。ディレクト・コストは営業に比例して変化すると想定される。しかし、多くの場合そうだと考えても大きくはずれていないが、なお顕著な差異が存する。」¹⁴⁾つまり「中央の事務、動力プラント」等々のインディレクト・コストは、産出量＝操業度の変化に対して少くとも概念的には無関係なものである。すなわち、間接性の点においてのみ規定されるものである。

ここから、我々は次の点を確認することができる。クラークのいうオーバーヘッド・コストは、間接性においてのみ規定されているものではなく、操業度との関係においても規定されているものであることである。一般に、間接費論が会計学研究者によってとりあげられる場合、この操業度との関連においても考察されているのであり、社会資本研究がこの点を不問に付してきたことは大きな欠点であるといわねばならない。間接性の問題は、手労働に変わる機械制大工業の展開と、販売部門や管理部門の増大とともに進行しており、それは工場内における生産の組織化をあらわすものであるとともに、操業度問題がたえずつきまとっているものであることが確認されておかなければならないであろう。

我々は、次にこの後者の点、操業度との関連について検討していこう。オーバーヘッド・コストが操業度との関連において規定されている限りでは、いわゆる固定費として把握されているわけであり、クラークは当時一般にコンスタント・コストが用いられていたことを指摘している。しかしながら、このコン

14) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 56.

スタント・コストは「小さなそして短期の変動にかんして」のみあてはまるものであり、「長期の変化について語るためには不都合である」と述べている¹⁵⁾。一般に、固定費は資本設備一定という条件のもとで考察されるところの期間概念であり、その点ではクラークの主張は自明のことであるが、ここから原価を規定する際に目的依存性を導入するという原価理論上の大きな足跡を印しているのである¹⁶⁾。それでは、その事は如何なる意義をもっているのであろうか。

ここで、クラークはコンスタント・コストにかえてレジデアル・コストをより正確な用語としてとりあげる。レジデアル・コストは、全コストからディファレンシャル・コストを差し引いたものとして規定されるので、ここではディファレンシャル・コストについてのクラークの説明をみておこう。ディファレンシャル・コストは「全く代替案の問題であり、その結果は、他の代替案も同じであるが、1つの代替案によっている。代替案が何であるかがわからなければ、プラントを作動させるディファレンシャル・コストが何かを知ることはできない。実際それは同時に2つあるいは3つある。所与のプラントの産出量を増大させるディファレンシャル・コストは1つの事柄である。生産物を他のものにかえるディファレンシャル・コストは異なったものである。そして、プラントを全く閉鎖してしまうより作動させ続けておくディファレンシャル・コストは他の2つのいずれとも異なるものであろう。」¹⁷⁾

つまり、クラークによる原価理論への目的依存性の導入＝目的別原価理論は資本設備一定という条件のもとにおける操業度との相対概念で把握されるものではなく、プラントの完全な閉鎖をも含む操業度のあらゆる変化と、そのみ

15) *Ibid.*, p. 53.

16) 古藤三郎、前掲書「J. M. クラークの固定費理論について」また、R. L. プラメット著、染谷恭次郎訳「間接費計算」昭和34年、16ページ、には次のような指摘がある。1890年から1930年にいたるまでの約40年間において、「製品の原価計算は、多くの場合あらゆる目的に応ずるという立場から論ぜられ、正しくない原価に対する正しい原価について関心もたれたようであった。1つの大きな例外——1920年代のジェ・エム・クラークの著書——はあるが、いろいろな目的のためにそれぞれ特定の製品原価を考えるということは強調されなかった。」

17) J. M. Clark, "Some Social Aspects of Overhead Costs", *The American Economic Review*, Vol. XIII, No. 1, Supplement, march 1923, pp. 50-51.

ならず、生産物の変更をも含むあらゆる生産政策の変化との関連においてとりあげられているものである。ここには、いわば外的な所与の条件としてあたえられている操業度を基準として原価理論を構成する立場から、経営者あるいは政策決定者の経営的・政策的観点を正面にすえて原価理論を構成しようとするクラークの意図が読みとれるのである。その意味で、これは生産活動の管理・統制のための概念であるといえる。

例えば、溝口一雄氏は「価格政策を中心とする経営政策との関連において原価の形成をみようとするのはすぐれてドイツ的な思考であり、それはドイツ経営学におけるいわゆる『費用理論』に基づくものであるが、ディファレンシャル・コストはドイツ費用理論の考えかたが、アメリカ的なあり方で提示されたものであるということができるのである。」¹⁸⁾と指摘し、ディファレンシャル・コストと利益管理との関連をとりあげている。この利益管理あるいは経営費用理論といわれる間接費との関連については、天野恭徳氏が「間接費計算と経営」のなかでとりあつかっており、ここでは、これ以上ふれる必要はないであろう。

社会資本研究の立場からオーバーヘッド・コストを考察している我々の視角から強調しておかなければならないことは、社会資本の間接性が、機械制大工業の発展と、販売部門、管理部門の増大という生産の組織化と、その背後にある操業度問題をうけて、生産活動の管理・統制の基軸として位置づけられるところに、その真の意味があるということである。この点は、オーバーヘッド・コストが論じられている歴史的状況を考察するときより明白となろう。

2 オーバーヘッド・コストの歴史的背景

それでは、このようなクラークの考察の背景にある歴史的状況は何か。先に引用したオーバーヘッド・コストの定義に続けて、「しかし、これら多くの複

18) 溝口一雄、ディファレンシャル・コストの機能——利益計画に関連して——、「税経通信」第8巻下、昭和38年9月。ところで、ここで氏は「ヴァン・ツックルによればアメリカでディファレンシャル・コストの問題が表にあらわれたのは1930年頃のことであるという。」(27ページ)と述べておられるが、クラークは1923年に少くとも理論的にはこの問題を把握していたと考えられる。

雑なもの根底には単純な事実が存在する。その事実、未稼働生産能力すなわち完全操業 (full advantage) に達していない能力である。」¹⁹⁾と指摘する。あるいは、「序」の部分で『オーバーヘッド・コスト』の研究は基本的には未稼働能力の研究として考えられる。」²⁰⁾と述べ、オーバーヘッド・コストを未稼働生産能力＝過剰生産能力の基礎上で展開していることを提示する。

この書物のかかれた時期の把握は、久保田音次郎氏によれば次のようになる。固定費としての間接費に対する企業家の視点には2つの時期がある。第1次大戦前は、固定費の経済的長所を工場運営に如何に巧く利用していくかということであった。「然るに、『第2の時期』は大戦後の経済情勢が一方に資本固定化が生じながらも、他方には世界的不況と購買力減退のために生産と販売の円滑な調和が期待できぬようになった。そこで、企業家の関心はこれまでのように固定費の経済的長所よりもその短所に痛切な自覚をもち、如何にして自己の工場経営を存続せしめるにその短所を克服していくべきかに苦慮せねばならなくなった。」²¹⁾これは、第1次大戦とそれに続く恐慌が契機となり、固定費の「経済的短所」が企業家の重大な関心事となったとする把握である。それは、第1次大戦によって急増した設備投資が大戦後の恐怖によって過剰設備となって顕在化し、新規投資あるいは一般に経営政策が、この過剰設備の重圧を受けながらおこなわれなければならなくなったことを意味する。その意味で、クラークのオーバーヘッド・コストが過剰生産能力とのかかわりで論じられていることは、固定費の「経済的短所」つまり過剰設備の重圧に如何に対処していくかという問題として提起されているものであり、それが、今まで述べてきた経営的・政策的観点を色濃くもっている理由でもある。

クラークは、単なる機械化の過程そのものと混同させる傾向を持ちながらも、この過剰生産能力の問題を固定資本の巨大化＝有機的構成の高度化と結びつけ

19) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 1.

20) *Ibid.*, preface, ix.

21) 久保田音次郎「間接費会計論」昭和17年、4-5ページ。これと同様の見解を天野恭徳氏も述べておられる。

て考える。例えば、産業別および規模別にとられた1920—21年の景気後退に関する次表をあげながら「さらに驚くべきことは、各産業について、小会社よりも大会社に非常に多くの解雇者が存在するという事実であり、大産業における雇用の典型的な落ちこみは30%をはるかに越える。」²²⁾と指摘する。我々の視点からこの問題をとらえるなら、過剰生産能力が最も深刻な状況を提するのは、固定資本が

産 業	企業あたりの労働者数		
	21人未満	21人から 100人まで	100人以上
農 業……………	4.28	17.35	25.93
鉱山業……………	0.	41.31	30.18
建設業……………	14.66	15.11	46.93
金融業……………	0.	0.	25.58
鉄道業……………			38.18
他の運輸業……………	3.72	9.80	8.17
卸売業……………	0.	12.31	7.77
小売業……………	1.31	4.66	10.84
製造業……………	8.21	19.21	38.56
全産業……………	3.08	13.84	28.23

The Economics of Overhead Costs, p. 374. より引用

巨大化している企業つまり有機的構成の高度化が進んでいる部分であるといえる。オーバーヘッド・コストの内容をなす第1のものは、機械・建物などの固定資本として把握されるべきものである。したがって、過剰生産能力は、オーバーヘッド・コストが巨大化している部分で典型的に生じるといえるのである。さらに、このオーバーヘッド・コストが管理・統制の基軸にすえられているものであることを想起するとき、クラークはオーバーヘッド・コストを過剰生産能力の発生と、その管理・統制の結節点として位置づけていると考えることができるのである。

第2に、「鉄道が大きな固定資本を使用し、不変費および可変費の『諸特性』に服属する唯一の産業ではないことがすぐに明らかとなった。」²³⁾と述べ、オーバーヘッド・コストの問題を全産業に拡張していることである。これは、次に引用する坂本藤良氏の説明をふまえながらみると非常に興味深いものがある。

22) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 374.

23) *Ibid.*, p. 11.

「戦争は生産能力の発達をもたらした。しかし、戦後、世界市場の縮小と軍需発注の激減とは消費能力を減退させ、1920—1921年アメリカを中心とした恐慌が生じた。この恐慌の特徴はこれ以後遊休設備の存在が一般的になったことにあるといわれる。」²⁴⁾つまり、オーバーヘッド・コストの問題が全産業に拡張される背景には、遊休設備＝過剰生産能力の存在の一般化があると考えうるのである。

今まで述べてきたところを簡単に要約すると次のようになるであろう。固定資本の巨大化＝有機的構成の高度化は、1920—21年の恐慌を契機として過剰生産能力の一般化として顕在化し、以後の有機的構成の高度化は、一方における旧設備の廃棄による経済的損失あるいは資本の「固定化」により生じる将来の危険負担の増大を考慮に入れながら、貫徹されねばならなくなってきた。そのような背景のもとに、この過剰生産能力の重圧の認識を基礎として、それを如何に管理・統制していくかという問題意識により、クラークのオーバーヘッド・コスト論が構成されているのである。

III オーバーヘッド・コストの「社会化」

我々は、社会資本を社会的オーバーヘッド・コストつまりオーバーヘッド・コストの「社会化」の問題と考え、クラークの議論を手掛かりに社会資本の間接性の意義を検討してきた。そこで、間接性の意義は生産活動に対する管理・統制の点にあること、さらに、歴史的な背景をふまえれば、過剰生産能力に対する管理・統制の問題が浮かびあがってくることを強調した。「社会化」の問題を考えていくうえでも、この生産活動に対する管理・統制の問題、殊に過剰生産能力に対する管理・統制の問題をふまえながら、検討をすすめていかなければならないであろう。我々は、ここでも前節と同じく、クラークの議論を手掛かりにこの作業をおこなっていく。

クラークはオーバーヘッド・コストの「社会化」を次のように規定する。

24) 坂本藤良「近代会計と原価理論」昭和32年、200ページ。

「我々が『オーバーヘッド・コストの社会化』とよぶところのもの、すなわちオーバーヘッド・コストを習慣的な財務契約と会計によるよりも共同社会の効率性により要求される方法で、評価し、徴収し (collect), そして配分する問題」²⁵⁾としてである。つまり、「社会化」とは、共同社会の効率性を基準としてオーバーヘッド・コストを評価し、徴収し、配分する問題として規定される。ここには、オーバーヘッド・コストの負担をめぐる私企業の立場と共同社会の立場の深刻な対立が背景にあるが、さしあたり注意しておかなければならないことは、「社会化」が直接に国有化などの所有の問題＝社会的所有を意味しないということである。それは、直接には、生産手段の所有をめぐる議論として提起されているのではなく、私企業の生産活動のいわば結果として生じた社会的負担を、どのようにして私企業に社会的負担を生じさせないように配分するかという問題として提起されているのである。

したがって、共同社会の効率性の視点からオーバーヘッド・コストを評価、徴収、配分する問題、オーバーヘッド・コストの「社会化」とは——クラークの議論が、すでに指摘した過剰生産能力の顕在化と、その国民経済的広がり背景にもっていることを想起するなら——過剰生産能力の国民経済的視点からの把握、およびその管理・統制、つまり社会的統制の問題であるといえる。この視点から「社会化」の問題を考えるなら、社会的間接資本の社会的であるという内容を、即、公共的であるにとらえる理論の不十分性が明らかになるであろう。

1 社会的統制について

いま少しくラークの説明を聞いておこう。クラークは、本書の結論の部分で次のように述べている。人類が築きあげてきた金融経済機構は、人類の考え及ばぬ、また理解することすらできないほどの発展をとげてきた。「いかなる者も、その金融経済機構を完全に理解した者はかつてなかった。とはいえ、我々は十分にその金融経済機構を統制する見込みを提示しうるのである。もっとも、

25) J. M. Clark, *Some Social Aspects of Overhead Costs*, p. 57.

我々は、我々自身と我々の産業組織を、その過程で完全に再構成しなければならないのではあるが。我々は、前向きに、希望をもってその新しきリヴァイアサンを飼育する任務を考えうるのである。その賭けは重大である。何故なら、もし我々がその新しきリヴァイアサンを飼育できなければ、我々は彼に飲みこまれてしまうであろう。」²⁶⁾つまり、金融経済機構＝国民経済の発展と、それを生みだしてきた人間自身との緊張関係のなかで問題をおさえたうえで、国民経済の統制を問題としているのである。ここでは、社会的統制は国民経済機構の再編成つまり合理化²⁷⁾の問題として位置づけられる。金融経済機構の再編成＝合理化を内容とする社会的統制がクラークのオーバーヘッド・コスト論の帰着点となっているのである。

オーバーヘッド・コストは、資本主義的生産様式のもとにおける競争と恐慌による浪費、とくに過剰生産能力の発生およびその管理・統制のなかで位置づけられ、それは結局、国民経済機構全体を有機的連鎖として、いかに再編成＝合理化するかという問題の基軸に据えられていくのである。

さて、それでは、国民経済機構の再編成＝合理化を内容としている社会的統制は、クラークの理論史のなかでいかように位置づけられているのであろうか。

クラークの社会的統制の思想は、そのものとしては、ここで初めて展開されたものではない。クラークの初期の論文を中心に検討しておられる気賀健三氏は、次のように述べ、社会的統制の思想がクラークの経済学の1つの中心をなしていることを示される。「クラークが社会的価値の経済学を提唱する議論から当然推論される如く、彼の社会的経済政策は社会的統制の経済である。統制は自由競争の矛盾を個別的に弥縫するそれではなくて、現代の資本主義経済全体に対する批判的な立場からする統制である。」²⁸⁾

26) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 487.

27) 合理化の経済学的内容は、有機的構成の高度化である。それは、労働過程における再編成を内容としているものである。ここでも、合理化は基本的にはそのような意味をもつものとしてとらえているが、単に企業内におけるものとしてではなく、流通過程も含む国民経済の広がりをもったものとして、とりあつかう。

28) 気賀健三、クラーク (J. M. Clark) の経済学——制度主義学派の一研究——、高垣寅次郎編「アメリカ経済学研究」昭和24年、所収、242-3ページ。

この気賀氏の見解は、例えば *Reading in the economics of war*, 1918, に取められている小論 *The theory of national efficiency in war and peace*, をもっても裏打ちすることができる。そこでは、戦争が社会改良を妨げるという通説に反論し、戦争遂行のためにこそ社会改良が必要であると主張し、消費統制、労働を維持するためのソシヤル・ミニマムについて、あるいは情報や知識の「社会化」=情報や知識の集中と管理など、社会的統制の問題について語っている。これからも明らかなように、社会的統制の問題はきわめて早い時期——少くとも第1次大戦の戦時経済とのかかわりのなか——から、提起されたものであることを読みとることができる。しかし、ここでは戦時経済とのかかわりにおいて社会的統制の問題が提起されているとはいえ、それを必然化してゆく経済的基盤にまで立ち入って考察されていないのである。

我々がいまとりあげている「オーバーヘッド・コストの経済学」を経て、「ビジネスの社会的統制」に至ると、次のように、企業内における統制の問題を踏まえながら社会的統制が語られるようになるのである。「我々が『ビジネスの社会的統制』について語るとき、まずビジネスが存在し、それから統制がおこなわれるということではないことを強調しておかなければならない。統制はむしろビジネスの不可欠の構成要素であり、それなしにはそもそもビジネスは存在しえないのである。」²⁹⁾つまり、統制はビジネスの外的なものではなく、ビジネスの必然的な構成部分であり、このビジネスにおける統制の発展を基礎として社会的統制を考えているのである。

この背景には、国民経済範疇の成立——理念的なそれではなく、生産活動が無政府的におこなわれながらも社会的分業の網の目が発展し、国民経済が1つの有機的連鎖として確立するとともに、巨大独占体が成立し、それが国民経済の網の目の主要な環を掌握するようになったという事実と、それとともに過剰生産能力の問題が国民経済的なレベルの問題として、社会的にたえず提起されてくるという事実があるのである。そこでは、巨大独占体における過剰生産能

29) J. M. Clark, *Social Control of Business*, second edition, 1939, p. 12.

力の問題が、たとえ間接的なかたちであれ1企業内部における問題としてとどまらず、国民経済的なレベルの問題として提起されるようになるのである。そこで、企業における管理・統制の基軸としてのオーバーヘッド・コストを国民経済における管理・統制の軸として位置づけようとするのが、いま我々の問題にしている社会的統制である。

オーバーヘッド・コストが企業内における管理・統制の基軸として位置づけられたのは、1つには、それが企業内における生産の組織性=分業に基づく協業の発展の要であるからであり、1つには、競争や恐慌に典型的にみられる過剰生産能力=資本主義的生産様式の矛盾を提示するものであったからである。いま社会的オーバーヘッド・コストが社会的統制の基軸に据えられるのは、国民経済における分業と協業の発展、つまり国民経済が社会的分業の網の目によって組織化され、国民経済が1つの有機的連鎖として確立されたこと、さらに過剰生産能力が国民経済的なレベルにおいて社会的浪費として登場してきたことによるのである。

2 「社会化」への媒介

① さて、このオーバーヘッド・コストの「社会化」の媒介をなす具体例の1つは、やはり鉄道にもとめるべきであろう。

クラークは「経済学者に現実にオーバーヘッド・コストの認識を顕著に生ぜさせたのは鉄道であった。」³⁰⁾と述べ、鉄道をオーバーヘッド・コストの認識の基点におくとともに、さらに、オーバーヘッド・コストの「社会化」を考えるさいに「それは、州際通商委員会が鉄道に対し、鉄道の所得、費用、『ワン・システム』としての資本化を報告するさいにおこなっているものの、単なる拡張である。」³¹⁾として、鉄道をその「社会化」の基点にも位置づけているのである。したがって、クラークにあっては、鉄道はオーバーヘッド・コストの認識の基点であるとともに、その「社会化」の基点でもある。

30) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 9.

31) J. M. Clark, *Some Social Aspects of Overhead Costs*, p. 50.

これと同様の認識は、石井彰次郎氏の「アメリカ鉄道論」のなかにもみることが出来る。氏は次のように説明されている。「大会社制度、クラフト・ユニオン（職能別組合）、投資銀行というものはすべて、鉄道の財政上、経営上の必要に応ぜんがため、その近代的形態において創り出されたのである。まさに鉄道は、財政、経営、労働関係さらに競争と規制の現代的方法を遂行せる最初の事業であったといえるのである。」そして、それは「鉄道の資本、プラントや装備、経常費や労働力は、当時のいかなる事業のそれらよりも、はるかに大であった。」³²⁾からである。オーバーヘッド・コスト——その中核を固定資本としてとらえることができるが——の巨大化は、鉄道から出発した。それがために、鉄道は企業内部における管理・統制の問題を最初に提起し、さらに社会的立場においてもその管理・統制の問題を生ぜしめたのである。このことと、先ほどらい述べてきた国民経済の組織化における鉄道の役割、その社会的結合＝国民経済の動脈としての役割が、鉄道をオーバーヘッド・コストの「社会化」への媒介の具体例としているのである。

次に、考えておかなければならない点は、鉄道の発展がこの時期に至り停滞を示すことである。右の表からもうかがえるように、鉄道線路の延長マイル数は、1920年を頂点として、以後低下傾向を示す。

これは、鉄道業における新規投資が、もはや外延的な拡張を軸とするものではなく、この1920年代に基本的な分野における鉄道敷設は完成し、これ以後

年次	マイル
1890	163,597
1900	193,346
1910	240,439
1920	252,845
1930	249,052
1940	233,670

*Statistical Abstract of
U. S. 1950. p. 498.*

は旧投資設備のスクラップをたえず念頭におきながらの、鉄道業内部における再編成＝合理化をとめないながらのものとならざるをえないことを示す。「鉄道の発展史はアメリカの歴史であった。」³³⁾と、E. L. ボガートは述べているが、この時期を境にしてアメリカ国内における外延的拡張の時代は終了し、うち続

32) 石井彰次郎「アメリカ鉄道論」昭和44年、65ページ。

33) E. L. ボガート、細野武男訳「アメリカ経済史」昭和16年、444ページ。

く産業合理化の時代に入っていくのである。社会的統制の問題が、実は合理化の問題であり、オーバーヘッド・コストがこのスクラップとビルドの基軸として位置づけられるものであることが、これからも明らかになるであろう。

ところで、この鉄道の停滞の裏面に道路＝陸上運輸の発展があることが看過されてはならない。これは、直接には社会資本が個別企業の破産救済、それを通じる浪費の国民経済への転嫁との関連においても考察されなければならないものであることを示すが、同時に、社会的統制のいわば主体をめぐる議論を考えるうえで特に重要な意義をもつものである。社会的統制をおこなう主体は、政府や地方公共団体などの公共部門であるとされ、それから社会的統制をすぐさま公共的な性格をもつものと規定されることが一般におこなわれているが、我々が事柄をその形式的側面から考察するのではなく、内容的に把握しようとするならば、一般に無政府性の貫徹する資本主義社会では、競争過程を通じ生じてくる浪費＝過剰生産能力をどのように国民経済のレベルにおいて管理・統制するかという問題そのものが、鉄道と道路の間にみられる業種間の競争戦、あるいは個別企業間の競争戦の結果として決定されるのである。競争過程を通じる浪費を管理・統制しようということが社会的統制のイデオロギーであるにもかかわらず、社会的統制が現実にはそのような方向に働かないことがしばしばあるばかりか、浪費の拡大再生産にもなりかねないのは、このような個別企業の破産救済、それによる浪費の国民経済への転嫁、そしてそれらを通じて社会的統制そのものが競争過程のなかでのみ貫徹されるものであるという事情によっているのである。

② しかし、この社会的統制への結節点は、他方で、労働の問題を媒介することなしには十分語りえないであろう。

クラークは「未稼働生産能力の存在が『オーバーヘッド・コスト』であると考えられると同時に、その概念は物理的なプラントや機械の諸力ばかりでなく、人間の能力にまでも拡張される。」³⁴⁾と述べ、労働をオーバーヘッド・コストと

34) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 15.

して規定する。この労働をオーバーヘッド・コストであると規定する際の根拠は2点ある。

「労働者が専門的な訓練に時間や金を投下された場合には、つねに、ある意味で、1つの職業に有益であり、他のいかなる職業においても有益ではない固定資本であることになる。」³⁵⁾これが第1の根拠である。専門的な技能をもつ労働力を固定資本としてとらえる見解は、いわばアダム・スミス以来の伝統的な思考であり、マルクスがすでに批判を展開したところである³⁶⁾。

そこで、「社会化」への媒介という我々の現在の視角からこの問題を考察することにすれば、この専門的な技能をもつ労働力の形成を一体誰が担うのかという問題が生じる。とくに労働過程が複雑化して、たえざる技術革新がおこなわれ、競争戦が激化している——それらは、オーバーヘッド・コストの比重の増大そのものにつながっている——現代において、高度の技術水準、注意深さ、不測の事態に対処する能力、さらに企業の秘密を守り、企業に献身する精神をもつ労働力は、ますます要求されるようになっている。しかし、現代の資本主義社会では、労働能力は労働者自身のものであり、個々の企業がそれを排他的に専有できるという保証はない。したがって、資本の側から問題をたててみたとしても、これらの労働力の形成は個別企業のわくを越えた社会的なとりあつかいが要求されるのである。労働者は、総体としての資本に従属しているが、個々の資本への従属からは一応解き放たれているのである。さらに、これに労働者の側からの教育要求がたえず提起されているという事情が付け加わることは勿論である。このことが、労働をオーバーヘッド・コストとして現象さす。

さて、第2の根拠に移ろう。一般に、労働力の形成およびその労働力を維持することは、労働者自身の責任であるというのが資本主義のイデオロギーである。「しかしながら、もし労働者がそれをカバーすることに失敗するならば、共同社会がその負担を負わねばならず、最終的には、生産能力が減じられ、士

35) *Idid.*, p. 15.

36) アダム・スミス、大内兵衛、松川七郎訳「諸国民の富(2)」242ページ。および K. マルクス、長谷部文雄訳「資本論第二部全」267ページ。を参照。

気が損なわれるというかたちで、産業によって負担されなければならない。」³⁷⁾のである。このクラークの見解について、J. Hugh Jackson が、本書に対する書評で次のように述べている。「全ての労働者をオーバーヘッド・コストとして考察する際のクラーク教授のポイントは、この労働者が社会にとってオーバーヘッド・コストであるということである。何故なら、労働者は働いているか否かにかかわらず食べねばならず、それ故、失業している時に労働者を維持するコストは、その社会にとってのオーバーヘッド・コストであるからである。著者は、明らかに、意図的に通常の会計あるいは労働費用についての事業家の観点から離れ、われわれの社会の、経済の不均等な作用から生じる負担を事業家に認識させようとしている。」³⁸⁾

この書評が指摘しているように、クラークは、通常の会計あるいは事業家の観点から離れた社会の立場から、労働をとらえることによって、労働をオーバーヘッド・コストと規定するのである。労働をオーバーヘッド・コストとする根拠は、労働を社会的オーバーヘッド・コストとして考えているからであるといえる。それでは、何故、労働を社会的な立場からとらえざるをえなかったかといえば、書評も指摘しているように、労働者が自からの維持に失敗した時、つまり失業の問題が想定されているからである。それは、失業が個々の企業における過剰生産能力の処理の1形態でありながら、社会的には過剰生産能力の増大となり、個々の企業の私的な利害と社会全体の利害が真向から対立するとともに、資本主義的生産様式の最も根本的な対立関係である資本と賃労働の対立を内包しているからであろう。

この矛盾を、「もし私的なビジネスがその純粋に私的な性格を超え、そしてこれらの浪費を限界内にとじこめておくための十分な社会会計を採用することがなければ、その結果として、私的なビジネス制度に対する不信と、ある他の制度への移行となる、非常に現実的な可能性がある。」³⁹⁾という指摘からもわか

37) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 16.

38) J. Hugh Jackson, *The American Economic Review*, Vol. XV, March 1925, p. 83.

39) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 448.

るように、一方では資本主義制度そのものの存続にかかわるものとして、非常な危機意識でもっておさえたいうえで、その「限界内へのとじこめ」をはかろうとするのが、クラークの主張である。失業が「産業にとって現実に必要であり、本質的であるかぎり、それは浪費ではない。」として「産業にとって現実に必要とされる失業の大きさは如何ほどであるかという問題を提起」⁴⁰⁾する。これは、クラークの意図が、失業の完全な解消にあるのではなく——つまり矛盾を根本的に止揚する点にあるのではなく——失業を国民経済のレベルの問題としてとりあげ、その最少化のための統制として社会的統制の問題を提起することによって、矛盾をある限界内にとじこめることにあることを示すものである。

「社会化」が社会的統制の問題であるとする我々の見解は、この私的ビジネスと共同社会の対立関係、さらには資本と賃労働との対立関係が、資本主義制度そのものの止揚にまでつながっていくという危機の深化を背景に、この矛盾の「限界内へのとじこめ」に、「社会化」の意義があることを強調するものである。国有化等々は、その1つの形態として重要な意義をもつであろう。しかし、そこに「社会化」の意義が全て集約されてしまうものでもない。言葉のあやではないが、完全な「社会化」が達成されるべきものが、完全に「社会化」されないところに、我々の問題にしている「社会化」の意義があるといえるのである。

結局、この労働をめぐる議論は、階級対立を根底におきながら、労働力にかんする統制を媒介として、オーバーヘッド・コストの「社会化」の他方の軸を形成していると考えられるであろう。

IV まとめにかえて

我々の小論における試みは、社会資本を現代社会の経済諸関係において把握しようとするものであった。資本が1つの経済関係を表わすものであることは周知の事実であるが、我々は、社会資本をこの線にそい、現代社会の経済諸関

40) *Ibid.*, p. 366.

係において規定しようとした。そこで、社会資本が、国民経済の組織化の進展と、過剰生産能力の国民経済レベルにおける顕在化という背景のもとに登場してきたオーバーヘッド・コストの社会的統制を意味するものであることを明らかにした。日本における社会資本研究の出発点の1つは、ハーシュマンやロストウなどの「後進国開発理論」のなかに求められたため、資本主義社会の矛盾ことに過剰生産能力の問題は後景におしやられた。「後進国開発」との関連で社会資本を論ずるとしても、前記池上氏が国際石油資本による海外投資の問題と結びつけて社会資本を論じておられるように⁴¹⁾、過剰生産能力の問題は無視されてはならないのである。

社会資本を、現代社会における矛盾の発展・深化とその管理・統制のなかで位置づけなければ、社会資本をめぐる現に発生している巨大な浪費（例えば、「埋めたて地」にペンペン草がおいしげるとか、社会資本の「二重投資」の問題）やスクラップとビルドに示される合理化、社会資本をてことする巨大な利潤の私的占有の問題は、永遠に解明されない。そして、これを解明するためには、社会資本のみではなく、現代社会をも矛盾の発展・深化とその管理・統制のなかで位置づけられなければならない。それは、社会資本が、この小論の初めに述べたように、「国家の経済過程への介入」が進展していくなかで、つまり、現代社会における矛盾の進展のなかで位置づけられるものであるからである。

クラークは、政府の「サービスを純粹に『政治的』なものとしてではなく、経済的なものとしてみなす傾向が強くなっている。実際に、政府の政治的性格と、事業の経済的性格との間の区別は非常にうすめられつつある。事業は明確に政治的なものとなりつつあり、雇用者の意見によれば、労働問題は、世論に依拠している。そして政府はだんだんと経済的になりつつある。」⁴²⁾という指摘をしている。

この指摘を、鳥恭彦氏の言葉を借りて補えば、次のようになる。「政府の本

41) 池上惇, 社会的間接資本の財政論, 「財政学講座4」昭和40年。

42) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, p. 458.

質は『行政体』であっても、『経営体』として、民間企業やその他の諸団体と同様な性格をもっている。この『経営体』は、政府機能の増大につれて、いよいよ巨大な規模で、労働力を雇用し、商品を購入し、貨幣を支出し、または借入れ、財産を蓄積する。こういう大規模な経済行為をいとなむ『経営体』を民間資本は注目するのである。⁴³⁾そして、他方では、「企業管理や簿記労働のための施設、社宅、病院、食堂など、また労務管理のための福利厚生施設、研究開発、労働者の教育訓練のための施設など」「これらの施設は生産過程の中で機能して、生産的に価値移転していくものではなくて、利潤の一部が支出されているものであり(M→V)、事実上大きな利潤をあげている企業ほどこれらの施設を整備しているものである。それにもかかわらず費用として計算され、価格に織りこめられる。こうなるとこれらの『費用』は企業からの租税によって維持される、政府の社会文化教育施設、つまり『社会的費用』に接近してくる。現在の社会体制を維持する費用を、政府が分担するか、企業が分担するかの相違である。」⁴⁴⁾

政府と企業との、いいかえれば政治と経済との「交流」が進み、その差異がますます不明確になっていくなかで、競争や恐慌に伴う浪費を生み出す基本的な原因である生産手段の私的所有が、依然として保持されていることにより、オーバーヘッド・コストの負担を含めた管理・統制をめぐって激しい闘争がおこなわれる。オーバーヘッド・コストは、それ自体が、現代社会の矛盾を示すものであるが、それ故に、その矛盾を個々の企業は、政府や労働者に負担させることを含め、競争の手段として、管理・統制の手段として逆用しようとする。社会的統制は、このような競争過程のなかで貫徹される。社会資本を誰が管理・統制するのか、それは、社会的統制を行う主体の問題であり、現代社会における諸勢力の力を示し、現代社会の方向を決めていくものである。

43) 鳥恭彦「財政学概論」昭和38年、47-48ページ。

44) 同上、178-179ページ。